



EURO Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：ユーロ圏 製造業PMI (2005年10月) 発表日：2005年11月1日(火)
～ 雇用の拡大まであと一歩 ～

(No. E I -21)

**第一生命経済研究所 経済調査部
担当 高村 正樹 (03-5221-4523)**

ユーロ圏製造業PMI

	総合								ドイツ	フランス	イタリア
	生産	新規受注	雇用	配達時間	在庫	投入価格	産出価格				
2004 10	52.4	54.0	52.6	49.0	44.0	48.9	76.4	55.3	52.8	53.5	51.4
11	50.4	50.4	49.8	48.0	44.4	49.4	72.1	52.8	49.9	52.2	48.1
12	51.4	52.3	51.6	48.3	45.4	50.1	69.9	52.7	51.7	52.5	48.6
2005 1	51.9	53.3	52.9	48.1	46.0	49.4	69.1	53.5	52.4	52.6	50.1
2	51.9	53.4	52.8	49.3	47.5	49.5	64.8	54.5	52.2	53.2	50.6
3	50.4	51.6	50.4	48.8	48.3	48.5	59.8	52.2	50.3	51.9	49.1
4	49.2	50.3	48.9	47.6	49.2	48.1	57.2	50.0	49.7	49.8	48.0
5	48.7	50.0	48.5	47.5	50.0	46.7	50.7	48.9	49.4	48.8	47.1
6	49.9	51.0	50.9	48.2	49.5	46.8	50.0	48.6	49.8	50.7	49.4
7	50.8	52.8	52.3	47.8	48.8	46.6	51.3	49.6	49.8	51.9	50.8
8	50.4	51.8	51.7	48.3	48.9	46.6	56.3	50.5	48.7	52.5	50.0
9	51.7	53.8	53.2	48.9	47.6	47.0	59.1	50.5	51.0	52.7	51.5
10	52.7	54.3	54.3	49.9	45.9	47.3	62.8	51.3	53.1	52.5	52.0

(出所) ロイター

4ヶ月連続 で生産活動 は拡大を示 す

10月のユーロ圏製造業PMIは52.7(前月差：+1.0p)となり、市場予想通りの結果となった。4-6月期は受注が落ち込み、生産活動の停滞を余儀なくされていたユーロ圏の企業部門であったが、年後半は海外需要の高まりを背景に生産は拡大を続けている。

項目別に見ると、主要項目である生産指数は54.3(同：+0.5p)と、新規受注も54.3(同：+1.1p)と両者ともに改善を示し、全体を押し上げた。

一方、今回も雇用指数は49.9と2001年5月以来の50割れが続いているが、漸く拡大まであと一歩の所まで到達した。前月のイタリアに引き続き、今回はドイツで50.7と50を上回ったほか、フランスでも改善を見せている。依然として一部のメーカーでは雇用削減を主体としたリストラ策を講じているものの、総じて見れば、ユーロ圏の景気回復に伴って雇用創出意欲が出始めているのだろう。収益性の高まりや原油価格の落ち着きにより企業家のマインドが改善していることも、雇用削減意識を弱める効果として働いていると考えられる。

その他の項目では、僅かではあるが在庫指数が上昇した。在庫は2ヶ月続けての上昇となっているが、50を下回っていることや新規受注が堅調に増加していることを考えると、今後の生産活動を押し上げる要因となろう。

ドイツ・イタ リアは引き 続き海外受 注が加速

国別に見ると、前月に引き続き主要3カ国が揃って50を超えたが、方向性は外需主導型のドイツ、イタリアと内需主導と言われているフランスでは異なる結果となった。

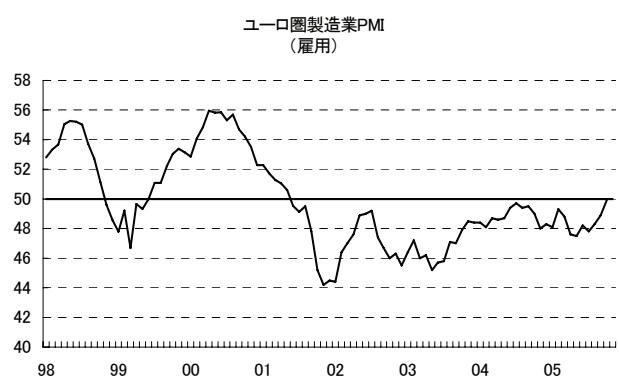
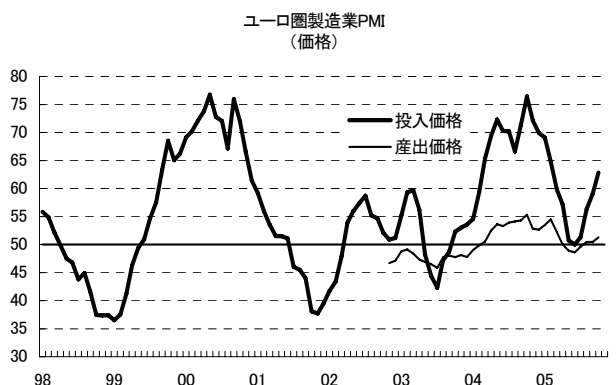
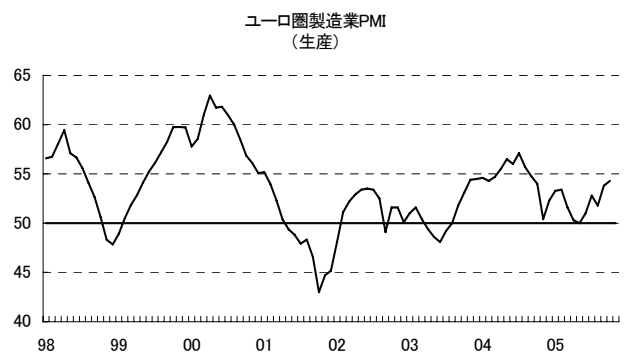
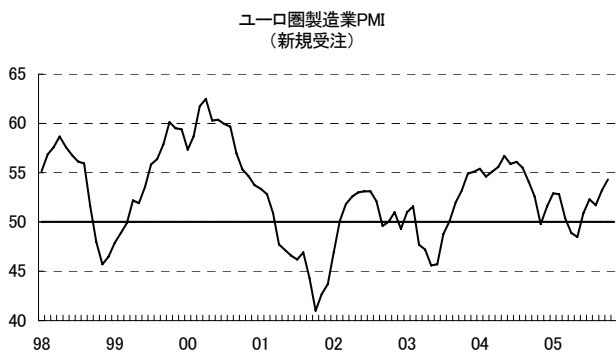
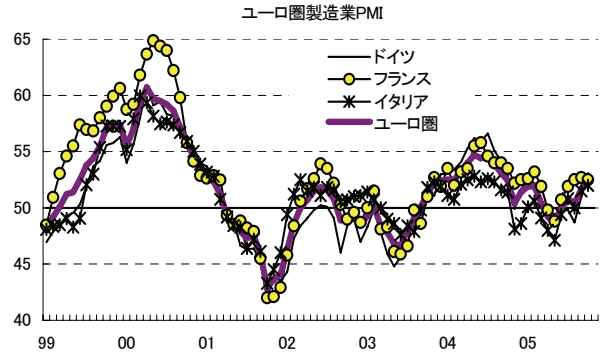
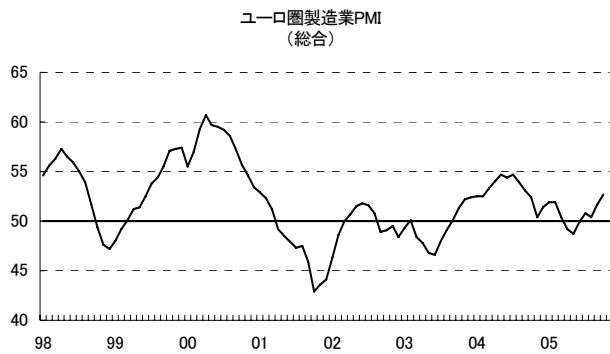
海外需要の高まりから輸出受注に加速が見られたドイツとイタリアは、2ヶ月連続で総合指数が上昇した。10月は1ユーロ=1.2ドルを割り込む局面も見られるなど、ユーロ安基調が続いており、これが輸出企業における域外での競争力に有利に働き、輸出受注を押し上げた要因となった模様である。

一方、フランスは 52.5 と前月から僅かに低下した。独・伊と異なり、輸出受注が悪化したことが主因である。もっとも、依然として生産指数や新規受注は 50 を上回り拡大を示していることから、フランスの企業部門も底堅い回復は続いていると考えて良いだろう。

雇用が拡大し、景気回復は漸く家計部門へ波及

サービス業に比べて改善が遅れていた製造業においても、今回ドイツやイタリアで見られたように、漸く雇用に改善の兆しが見え始めた。もっとも、現段階では雇用拡大というよりも、削減圧力が弱まったという程度であり、これをもって即座に楽観視することは禁物である。ただ、企業部門で止まっていた景気拡大のメカニズムが、雇用拡大を通じて家計部門へ浸透しようとしていることも事実である。例えば、足元ではユーロ圏の消費者信頼感が改善しているほか、ドイツの受注統計では主に個人消費を目的とした国内の消費財受注が増加傾向にあるなど、家計部門に対して明るい指標も見受けられるようになってきている。

賃金上昇率が限定的に推移する中、エネルギー価格上昇により消費者の実質購買力が低下していること等、個人消費を下押しする懸念材料は存在している。ただ、今後は企業収益の高まりを受けて緩やかながらも雇用は拡大すると見られるため、消費は拡大傾向をたどろう。したがって、ユーロ圏の生産活動も、今後は海外需要だけではなく国内需要の高まりを背景に、拡大のテンポを強めると見られる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。